

平成22年6月29日

住宅金融支援機構
理事長 島田精一 殿

全国銀行協会
会長 奥正之

貴機構の業務改善に関する要望

平素は種々ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、私どもは、住宅施策の重要性に鑑み、貴機構委託業務を行っておりますが、貸付諸制度の改正や近年の管理回収負担の増加等により事務コストが増大しております。また、貴機構業務の制度の変更等の際には、私どもの業務への影響に鑑み、従来以上に双方での議論が必要と考えております。

つきましては、下記の点につき、事情ご賢察のうえ、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1．基本管理回収手数料、繰上返済・条件変更手数料および残高証明書等各種証明書の発行手数料等の業務委託手数料について、受託金融機関の事務負担に見合う設定に見直すこと。
- 2．証券化支援業務の制度の変更等の際には、「一般の金融機関との適切な役割分担を図る」とする住宅金融支援機構法第14条の趣旨、および金融機関の意見を十分に踏まえた対応を行うこと。

以上